

令和4事業年度

財務諸表

第16期

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 3
(2) 棚卸資産の明細	1 4
(3) 有価証券の明細	1 4
(4) 長期貸付金の明細	1 4
(5) 長期借入金の明細	1 4
(6) 公立大学法人債の明細	1 4
(7) 引当金の明細	1 4
(8) 資産除去債務の明細	1 4
(9) 保証債務の明細	1 4
(10) 目的積立金の取崩しの明細	1 5
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(12) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 6
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(14) 開示すべきセグメント情報	1 7
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 8
(16) 寄附金の明細	2 0
(17) 受託研究の明細	2 0
(18) 共同研究の明細	2 0
(19) 受託事業等の明細	2 0
(20) 科学研究費助成事業等の明細	2 1
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 1

貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,821,577,769		
減価償却累計額	<u>△ 2,445,692,166</u>	2,375,885,603	
構築物	17,850,075		
減価償却累計額	<u>△ 16,419,684</u>	1,430,391	
工具器具備品	293,919,575		
減価償却累計額	<u>△ 130,970,753</u>	162,948,822	
図書		309,353,245	
美術品・收藏品		<u>2,929,500</u>	
有形固定資産合計		7,609,347,561	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		71,535,989	
その他無形固定資産		<u>99,000</u>	
無形固定資産合計		71,634,989	
3 投資その他の資産			
その他の投資その他の資産		<u>55,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>55,000</u>	
固定資産合計			7,681,037,550
II 流動資産			
現金及び預金		516,147,790	
未収学生納付金収入	13,033,300		
徴収不能引当金	<u>△ 127,384</u>	12,905,916	
未収金		17,378,612	
未収収益		126	
前渡金		80,000	
前払費用		<u>789,800</u>	
流動資産合計			<u>547,302,244</u>
資産合計			<u><u>8,228,339,794</u></u>

貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金等	173,114,048		
資産見返寄附金	14,145,545		
資産見返物品受贈額	142,964,157	330,223,750	
長期寄附金債務 (注)		1,570,560	
長期リース債務		169,028,786	
固定負債合計			500,823,096
II 流動負債			
寄附金債務 (注)		574,828	
前受受託研究費 (注)		548,000	
前受受託事業費等 (注)		900,000	
未払金		230,056,601	
未払費用		4,159,694	
預り金・預り国際交流助成金		5,912,968	
引当金			
賞与引当金	573,714	573,714	
リース債務		62,851,687	
科学研究費助成事業等預り金 (注)		3,397,168	
流動負債合計			308,974,660
負債合計			809,797,756
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		514,625,510	
減価償却相当累計額 (△) (注)		△ 2,501,379,194	
除売却差額相当累計額 (△) (注)		△ 14,472,890	
資本剰余金合計			△ 2,001,226,574
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		77,963,188	
教育研究推進・施設設備等整備積立金 (注)		121,221,995	
積立金 (注)		77,379,416	
当期未処分利益		16,113,453	
(うち当期総利益)		(16,113,453)	
利益剰余金合計			292,678,052
純資産合計			7,418,542,038
負債純資産合計			8,228,339,794

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	278,185,163		
研究経費	21,391,083		
教育研究支援経費	72,735,011		
受託事業費	1,896,859		
役員人件費	64,143,703		
教員人件費	418,518,950		
職員人件費	219,701,017	1,076,571,786	
一般管理費			92,006,442
財務費用			
支払利息	3,755,894	3,755,894	
経常費用合計			1,172,334,122
経常収益			
運営費交付金収益(注)		627,334,000	
授業料収益(注)		445,945,965	
入学金収益(注)		62,801,200	
検定料収益(注)		9,597,800	
受託事業等収益(注)		1,957,500	
寄附金収益(注)		937,580	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	4,819,206	4,819,206	
財務収益			
受取利息	7,309	7,309	
雑益			
大学入学共通テスト収益	3,141,272		
財産貸付料収益	21,000		
文献複写料	34,304		
研究関連収入(注)	856,200		
その他の雑益	2,081,984	6,134,760	
経常収益合計			1,159,535,320
経常損失			12,798,802
当期純損失			12,798,802
前中期目標期間繰越積立金取崩額			28,912,255
当期総利益			16,113,453

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		16,113,453
減価償却相当額	△ 158,955,505	
賞与引当増加相当額	1,439,704	
退職給付引当増加相当額	21,480,062	
小計		△ 136,035,739
施設費収益相当額		16,666,000

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 △ 103,256,286

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	2,854,000
当期支出額	4,420,651

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金			II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金		除却差額相当 累計額(△)	減価償却 相当累計額(△)	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究推進・ 施設整備等整備 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
		無償譲与	施設費								目的積立金	
当期末首残高	9,127,090,560	3,028,500	63,490,550	393,292,360	△ 2,342,423,689	△ 14,472,890	98,213,138	56,409,865	43,978,408	-	7,573,630,345	
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得	-	-	16,666,000	-	-	-	-	-	-	-	16,666,000	
減価償却	-	-	-	-	△ 158,955,505	-	-	-	-	-	△ 158,955,505	
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	23,008,857	20,969,551	△ 43,978,408	-	-	
(2) その他												
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	12,798,802	12,798,802	12,798,802	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	38,148,100	-	-	△ 67,060,355	-	28,912,255	28,912,255	-	
当期変動額合計												
当期末残高	9,127,090,560	3,028,500	80,156,550	431,440,460	△ 2,501,379,194	△ 14,472,890	121,221,995	77,379,416	16,113,453	16,113,453	7,418,542,038	

キャッシュ・フロー計算書
(令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 218,107,470
	人件費支出	△ 663,693,815
	その他の業務支出	△ 88,480,980
	運営費交付金収入	627,334,000
	授業料収入	378,126,150
	入学金収入	54,184,000
	検定料収入	9,597,800
	受託事業等収入	2,857,500
	寄附金収入	299,668
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 1,566,651
	その他の預り金収支差額	816,951
	その他の収入	6,158,499
	小計	107,525,652
	業務活動によるキャッシュ・フロー	107,525,652
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,412,448
	小計	△ 8,412,448
	利息及び配当金の受取額	4,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,408,088
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 54,056,212
	小計	△ 54,056,212
	利息の支払額	△ 3,687,144
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,743,356
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	41,374,208
VI	資金期首残高	260,974,809
VII	資金期末残高	302,349,017

利益の処分に関する書類
第16期事業年度
(令和 5年 8月 1日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			16,113,453
当期総利益		16,113,453	
II 利益処分額			
積立金		9,279,966	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究推進・施設設備等整備積立金	6,833,487	6,833,487	16,113,453

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年 ～ 47年
構築物	6年 ～ 10年
工具器具備品	2年 ～ 15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用い

た賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が14,472,890円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が14,472,890円増加しております。

III. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額

316,396,807 円

賞与見積額

32,273,677 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額及び賞与見積額は、上記金額から除いております。)

IV. 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,172,334,122 円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△530,020,935 円</u>	
業務費用合計		642,313,187 円
2. 資本剰余金を減額したコスト等		136,035,739 円
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による機会費用	162,237,000 円	
地方公共団体出資等の機会費用	<u>22,267,972 円</u>	184,504,972 円
4. (控除) 設立団体納付額		<u>- 円</u>
5. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>962,853,898 円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・賞与相当増加見積額のうち派遣職員に係る額	△1,025,433 円
・退職給付相当増加見積額のうち派遣職員に係る額	988,781 円

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
令和5年3月31日	
現金及び預金	516,147,790 円
定期預金	<u>△213,798,773 円</u>
資金期末残高	<u>302,349,017 円</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	
リース資産	102,496,900 円
(2) 現物寄附の受入による資産の取得	
図書	1,201,711 円

VI. 減損会計関係

該当事項はありません。

VII. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) リース債務(*2)	(231,880,473)	(234,417,949)	(2,537,476)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

当該時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 資産除去債務

該当事項はありません。

X. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

XI. 重要な後発事象
該当事項はありません。

XII. 財務諸表の表示単位
全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額	当期 減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,744,791,170	54,814,100	-	4,799,605,270	2,439,306,985	153,393,195	-	-	2,360,298,285	
	構築物	9,205,350	-	-	9,205,350	9,205,346	369,889	-	-	4	
	工具器具備品	48,733,850	-	-	48,733,850	42,996,654	5,192,421	-	-	5,737,196	
	計	4,802,730,370	54,814,100	-	4,857,544,470	2,491,508,985	158,955,505	-	-	2,366,035,485	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	21,972,499	-	-	21,972,499	6,385,181	1,476,591	-	-	15,587,318	
	構築物	8,644,725	-	-	8,644,725	7,214,338	169,558	-	-	1,430,387	
	工具器具備品	357,682,412	59,563,405	172,060,092	245,185,725	87,974,099	41,880,879	-	-	157,211,626	
	図書	303,097,862	8,274,646	2,019,263	309,353,245	-	-	-	-	309,353,245	
	計	691,397,498	67,838,051	174,079,355	585,156,194	101,573,618	43,527,028	-	-	483,582,576	
非償却資産	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	-	4,756,800,000	
	美術品・収蔵品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	-	2,929,500	
	計	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	-	-	-	-	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	-	4,756,800,000	
	建物	4,766,763,669	54,814,100	-	4,821,577,769	2,445,692,166	154,869,786	-	-	2,375,885,603	
	構築物	17,850,075	-	-	17,850,075	16,419,684	539,447	-	-	1,430,391	
	工具器具備品	406,416,262	59,563,405	172,060,092	293,919,575	130,970,753	47,073,300	-	-	162,948,822	注)
	図書	303,097,862	8,274,646	2,019,263	309,353,245	-	-	-	-	309,353,245	
	美術品・収蔵品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	-	2,929,500	
計	10,253,857,368	122,652,151	174,079,355	10,202,430,164	2,593,082,603	202,482,533	-	-	7,609,347,561		
無形固定資産	ソフトウェア	57,653,854	42,933,495	-	100,587,349	29,051,360	15,887,626	-	-	71,535,989	
	その他無形固定資産	99,000	-	-	99,000	-	-	-	-	99,000	
	計	57,752,854	42,933,495	-	100,686,349	29,051,360	15,887,626	-	-	71,634,989	
投資その他の資産	その他の投資 その他の資産	110,000	-	55,000	55,000	-	-	-	-	55,000	
	計	110,000	-	55,000	55,000	-	-	-	-	55,000	

注) 当期の主な減少は、次の通りです。

工具器具備品

教育支援システム機器リース期間満了に伴う減額

△ 148,430,772 円

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,352,712	573,714	1,352,712	-	573,714	
徴収不能引当金	107,160	20,224	-	-	127,384	注)
計	1,459,872	593,938	1,352,712	-	701,098	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)		
	緊急施設維持保全事業	開学30周年記念事業	計
建物	38,148,100	-	38,148,100
小計	38,148,100	-	38,148,100
教育経費			
消耗品費	-	248,028	248,028
備品費	-	12,100,000	12,100,000
修繕費	-	6,099,927	6,099,927
業務委託料	734,800	1,320,000	2,054,800
一般管理費			
修繕費	49,500	-	49,500
業務委託料	8,360,000	-	8,360,000
小計	9,144,300	19,767,955	28,912,255
合計	47,292,400	19,767,955	67,060,355

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	627,334,000	627,334,000	-	-	627,334,000	-
合計	-	627,334,000	627,334,000	-	-	627,334,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	530,404,710	530,404,710
費用進行基準によるもの	96,929,290	96,929,290
合計	627,334,000	627,334,000

(12) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	16,666,000	-	16,666,000	-	
計	16,666,000	-	16,666,000	-	

(12) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	15,632,400	1	43,641,597	1
	非常勤	4,869,706	6	-	-
	計	20,502,106	7	43,641,597	1
教 員	常 勤	332,458,161	34	48,929,401	2
	非常勤	37,131,388	23	-	-
	計	369,589,549	57	48,929,401	2
職 員	常 勤	196,415,405	42	4,358,292	4
	非常勤	18,927,320	7	-	-
	計	215,342,725	49	4,358,292	4
合 計	常 勤	544,505,966	77	96,929,290	7
	非常勤	60,928,414	36	-	-
	計	605,434,380	113	96,929,290	7

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には、受託事業費等による人件費は含まれておりません。

注) 5. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等については、設立団体から直接支給されているため、報酬又は給与には、計上されておりません。

- (14) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	4,378,849	
備品費	12,822,700	
印刷製本費	1,571,198	
水道光熱費	25,666,672	
旅費交通費	3,195,638	
通信運搬費	628,401	
賃借料	4,783,265	
保守費	22,686,189	
修繕費	11,929,906	
損害保険料	77,619	
諸会費	104,765	
会議費	47,560	
報酬	6,403,867	
業務委託料	40,524,092	
手数料	6,664,410	
奨学費	94,093,453	
研修費	11,567	
減価償却費	41,346,840	
貸倒損失	803,700	
徴収不能引当金繰入額	20,224	
支払リース料	381,348	
雑費	42,900	278,185,163
研究経費		
消耗品費	5,626,916	
備品費	821,845	
印刷製本費	27,190	
水道光熱費	2,527,184	
旅費交通費	3,838,352	
通信運搬費	52,690	
賃借料	792,706	
保守費	1,582,559	
修繕費	163,623	
諸会費	1,304,147	
報酬	921,819	
業務委託料	2,870,609	
手数料	861,443	21,391,083
教育研究支援経費		
消耗品費	7,571,135	
備品費	272,800	
印刷製本費	825,000	
水道光熱費	7,541,949	
旅費交通費	54,940	
通信運搬費	687,832	
賃借料	3,851,315	
保守費	21,778,620	
修繕費	3,047,550	
損害保険料	1,150	
諸会費	587,000	
報酬	171,400	
業務委託料	10,054,291	
手数料	794,461	
減価償却費	12,059,065	
図書費	2,019,263	
支払リース料	1,417,240	72,735,011
受託事業費		
消耗品費	1,290,013	
印刷製本費	6,510	
旅費交通費	340,900	
賃借料	173,636	
車両燃料費	11,132	
報酬	74,668	1,896,859

役員人件費			
役員人件費			
報酬		14,370,980	
賞与		3,248,700	
退職給付費用		43,641,597	
法定福利費		<u>2,882,426</u>	64,143,703
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	201,877,264		
賞与	71,073,703		
退職給付費用	48,929,401		
法定福利費	<u>59,507,194</u>	381,387,562	
非常勤教員人件費			
給料	34,636,800		
法定福利費	<u>2,494,588</u>	<u>37,131,388</u>	418,518,950
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	122,046,602		
賞与	34,056,510		
賞与引当金繰入額	573,714		
退職給付費用	4,358,292		
法定福利費	<u>39,738,579</u>	200,773,697	
非常勤職員人件費			
給料	16,712,493		
法定福利費	<u>2,214,827</u>	<u>18,927,320</u>	219,701,017
一般管理費			
消耗品費		3,482,467	
備品費		204,600	
印刷製本費		1,433,291	
水道光熱費		5,397,315	
旅費交通費		2,074,210	
通信運搬費		3,862,177	
賃借料		2,186,232	
車両燃料費		151,375	
福利厚生費		1,238,557	
保守費		8,667,965	
修繕費		4,642,960	
損害保険料		1,257,301	
広告宣伝費		7,455,720	
諸会費		1,559,100	
会議費		25,639	
報酬		2,271,382	
業務委託料		34,860,440	
手数料		3,594,472	
減価償却費		6,008,749	
支払リース料		1,599,436	
雑費		<u>33,054</u>	92,006,442
業務費及び一般管理費合計			<u>1,168,578,228</u>

(16) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入	件数	摘要
1,501,379(1,201,711)	394(354)	注)

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事研究 収益	期末残高
独立行政法人等	直接経費	-	548,000	-	548,000
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	548,000	-	548,000
	間接経費	-	-	-	-

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	その他	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	26,910	1,300,000	1,300,000	26,910	-
	間接経費	-	-	-	-	-
独立行政法人等	直接経費	-	1,557,500	657,500	-	900,000
	間接経費	-	-	-	-	-
合計	直接経費	26,910	2,857,500	1,957,500	26,910	900,000
	間接経費	-	-	-	-	-

注) その他は、前期末収益化分です。

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費・基盤研究(B)	(300,000) 90,000	2	
日本学術振興会 科学研究費・基盤研究(C)	(1,354,000) 406,200	5	
日本学術振興会 科学研究費・若手研究	(1,200,000) 360,000	2	
合 計	(2,854,000) 856,200	9	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	169,500	
普 通 預 金	302,179,517	
定 期 預 金	213,798,773	
合 計	516,147,790	

(21) - 2 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	97,046,267	
固 定 資 産	55,431,186	
そ の 他	77,579,148	
合 計	230,056,601	

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	10
図 書	142,964,147
合 計	142,964,157